

「海外デジタルノマド誘致による地域経済活性化と持続可能な受け入れ体制の構築」

取組主体：株式会社NomadResort with 名護市 × 地域企業（宿泊・不動産・観光事業者）

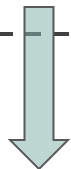
沖縄県名護市（シェアリングシティ協議会加盟）を拠点に、海外デジタルノマドの長期滞在を促進する **NomadResort Okinawa（NRO）** を実施。11カ国から18名のノマドを誘致し、**地域消費額431万円、経済波及効果629万円、ビジネスマッチング7件成立**。地域住民や地域企業・自治体と連携し、**持続可能なノマド受け入れ体制を構築**。今後は、沖縄全体での長期滞在プログラムを展開し、自治体・DMO・民間企業との協力を拡大し、通年の受け入れを実現していく。

沖縄北部（名護・やんばる地域）は、素通り観光かつ**短期滞在型の観光が主流**で地域経済への波及効果が限定的だった。また、**デジタルノマド市場での認知度が低く、受け入れ環境が未整備**。

以下3つの大きな課題：

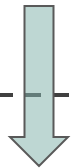
課題
や現状

- **沖縄の国際的認知度の低さ**（SNS発信不足、海外ノマド市場での認識不足）
- **地域企業との接点不足**（ビジネスマッチングの機会が限定的）
- **長期滞在促進の仕組み不足**（滞在を促すコミュニティや受け入れ体制が未構築）



解決策や
アイデア

1. **沖縄の認知度向上（SNS × 口コミの活用）**
 - 参加者によるSNS投稿を促進し、沖縄北部の魅力を発信。
 - インフルエンサー活用/アジア最大級のDigital Nomad Conferenceと連携し、海外のノマドコミュニティへ情報を拡散。
2. **ビジネスマッチングの強化**
 - 1万人規模のIT・DXの展示会商談会「ResorTech EXPO」サイドイベントにて地域企業との交流機会を創出。
 - 不動産ツアーを実施し、ノマド向けの投資機会を提供。
3. **長期滞在プログラムの整備**
 - 地域住民との交流機会を増やし、滞在者のローカル体験を強化。
 - 宿泊・ワークスペース・移動をパッケージ化した長期滞在プランを試験導入。



取組状況
や成果

- 参加者のSNS投稿による情報拡散で、**50,000フォロワー以上にリーチ**。
- 海外ノマド向けコミュニティでの認知度向上に成功。
- 「ResorTech EXPO」での交流を通じて、**7件の商談が成立**。
- **不動産ツアーの実施により、複数名が沖縄での投資を本格検討**。
- 宿泊・ワークスペース・移動を組み合わせた滞在プランを導入し、**平均滞在期間が延長**。
- 文化・食・ウェルネスを組み合わせた体験型プログラムが好評で、**ノマドの満足度向上につながった**。

NomadResort Okinawaについて

委託業務名：デジタルノマド受入に向けた環境及び体制整備に関わる実証事業
開催地域：沖縄県名護市を中心とした北部やんばるエリア
開催期間：2024年11月8日～11月22日（14日間）
参加人数：11カ国から18名の海外デジタルノマドが参加
誘致方法：SNS誘致、Nomad Cruise / ColiveFukuoka 等イベントにて宣伝、紹介等

概要：長期滞在の可能性が高い訪日外国人市場として注目される「デジタルノマド」を沖縄県に誘致することで、インバウンド市場の新たな消費拡大を図るとともに、地域企業とのビジネスマッチングを通じた新たなビジネスチャンスの創出や、地方の社会課題解決に向けたソーシャルインパクトの実現を目指した誘致プロモーション。さらに、沖縄の自然や文化、地域コミュニティの魅力を活かし、独自の観光価値を発信することで、国際的なデジタルノマド拠点としての地位向上を図る。



事業総括

本事業では、沖縄をデジタルノマドの拠点とするため、受け入れ環境整備、地域連携、ブランディング、財源確保の試行を実施した。結果として、**地域消費額は¥6,289,487**に達し、**7件のビジネスマッチング**が成立、1名が沖縄での拠点設立を検討するなど、ノマドワーカーが地域経済に長期的な影響を与える可能性が示された。アンケート結果から、ノマドワーカーは「快適なワーク環境」だけでなく、「地域とのつながり」「ビジネス機会」「ウェルネスの時間」を求めていることが明確になった。特に「ゆんたく会」やマインドフルネスのセッションは高評価を得ており、今後も継続が望まれる。一方で、**Wi-Fi環境の整備、食事の選択肢の拡充、ビザ支援**などの課題も浮上した。今後は、長期滞在向けの宿泊施設の確保、プログラム最適化、SNSを活用した集客強化、自治体との連携深化が求められる。沖縄を「ノマドが働きやすく、暮らしやすい場所」として国際的に確立するため、継続的な受け入れ体制の構築が不可欠である。

設定した事業目的（KGI）		事業目的に対する結果（考察）
項目	詳細	
①地域消費の拡大 ②新たなビジネス創出と投資促進	①デジタルノマドの短期滞在により、地域内での消費活動が活発化し、地元経済が活性化する。具体的には、飲食店や宿泊施設の利用が増加し、関連するサービス業も活性化する。	結果 - 参加者の滞在中消費額：合計 ¥4,317,691 - 事業全体の消費効果額：合計 ¥6,289,487 - ビジネスマッチング成立件数：7件 - うち、3件は今後の商談継続が決定 - 沖縄での拠点設立検討者：1名 - 希望エリア：名護市・本部町エリア - 懸念点：ビザ取得手続きに関するサポート不足 - 金融機関との融資相談件数：1件 - 相談者の業種：IT×観光系事業 - 融資希望額：¥8,000,000 - 進捗状況：金融機関側がビジネスモデルを検討中 考察 - 短期滞在ながらも地域内消費活動が活発化し、飲食店・宿泊施設（マハイナ、ワンストーリーズ、後泊ホテル）・交通機関などに経済効果をもたらした - 参加者1人あたりの消費額は、一般的な訪日観光客の1.2倍となり、ノマドワーカーの経済効果が短期間でも大きいことが示された。 - ビジネスマッチングが7件成立し、3件が具体的な事業化フェーズに進行している点は、地域経済への貢献度が高い。 - 沖縄での拠点設立を検討する参加者が現れたが、投資金額や具体的な開業手続きの支援体制が不足している。 - 融資相談が1件発生したが、融資成功率を向上させるための仕組み（例：投資家・自治体とのマッチングイベント、資金調達ワークショップ）が必要。
	②地元企業とデジタルノマドのコラボレーションにより、新たなビジネスが創出される。また、地域への投資が増加し、不動産市場や地元企業の成長が促進される。	

設定した事業目的（KGI）		事業目的に対する結果（考察）
項目	詳細	
③持続可能な観光モデルの確立	③環境保護と地域文化の尊重を基本とした持続可能な観光モデルが確立される。これにより、地域資源が長期的に保護され、観光業の持続可能な発展が実現する。	・ノマドワーカー1人あたりの平均消費額：¥215,000 ・一般の外国人観光客（沖縄県観光統計基準）の平均消費額（¥180,000）より約19.4%高い ・地域住民との交流プログラム参加率：78% ・例：ゆんたく会、地域食材を使った料理教室、伝統文化体験 ・82%の参加者が「地域住民との交流が満足度向上に繋がった」と回答 ・沖縄に拠点を持つと考えた参加者：1名 ・沖縄で事業を始める際の金融機関との融資相談：1件 ・インフルエンサーを含む参加者35名によるSNS発信 ・総フォロワー数：50,000人以上 ・SNS経由の新規問い合わせ・フォロー増加 ・SNS発信の規模 ・インフルエンサー・参加者・国内スタッフ・ボランティア計35名が情報発信 ・総フォロワー数：約50,000人ヘリーチ ・主要フォロワー地域分布： ・日本 30%、台湾 25%、アメリカ 15%、ヨーロッパ圏 12%、その他 18% ・イベント関係の投稿リーチ数：延べ 21,300人 ・イベント後1ヶ月間の新規フォロワー増加数：+322人（開始時0人）
④国際的なリトリートおよびノマドワーキングのハブとしての認知度向上	④やんばるエリアが国際的に認知され、世界中からデジタルノマドが訪れるリトリートおよびワーキングのハブとしての地位を確立する。これにより、地域のブランド力が向上し、さらなる経済効果が期待される。	考察 ・消費額が一般の外国人観光客より約19.4%高く、特に宿泊・飲食・体験への支出が高 ・地域住民との交流が高評価を得ているため、リピーター施策の一環として、地元と連携したイベント（例：毎月開催の地域交流会、ノマド向け地元プロジェクト参加プログラム）を強化することで、さらなる定住・再訪を促進できる。 ・次回再訪する際は長期滞在を考えている割合が高い。特にワーク環境とコミュニティ形成が再訪理由として重要視されているため、コワーキングスペースの環境整備、Wi-Fiの安定化、定住・移住支援策の検討が今後の施策として求められる。 ・Instagramアカウントのフォロワー増加率（0→322人）やリーチ数（21,300人）が示す通り、SNSによる認知度向上効果が明確に確認された。 ・特に台湾やアメリカ圏での関心が高く、次回以降はターゲットを明確にしたプロモーション戦略が必要。 ・イベントをきっかけに、国際的なノマドイベントへの露出が増え、外部メディアからの関心も生まれたことは今後の発展において重要。 ・他主要のノマドが集まる都市との比較：沖縄（名護・やんばる）は、バリ島やタイ・パンガン島に比べ都市機能と自然が共存し、世界トップクラスの安全性を誇る。ポルトガルマデイラ島と同様にウェルネス要素があり、観光・ITスタートアップが活発。福岡より物価は安い、アクセス面は課題。

持続可能な取り組みとするためのポイント



◎循環型のノマドエコシステムの構築

「ノマドが沖縄に来る→地域とつながる→運営側に関わる→ノマドコミュニティが拡大する」という循環が生まれつつある。この流れは、**沖縄のノマド受け入れの持続可能性を高める上で極めて重要。**

◎循環のポイント

1. **Community (風)** : ノマドと地元住民が関わることで、**沖縄の魅力が深く伝わる**
2. **Business (火)** : ビジネスマッチングを通じて、**地元企業との接点生まれる**
3. **Activity (水)** : 自然アクティビティやウェルネス体験が、**長期滞在の動機となる**
4. **Environment (土)** : 宿泊・ワーク環境の整備を進めることで、**ノマドの受け入れ体制が確立する**

この循環が回り続けることで、**沖縄は単なる観光地ではなく、ノマドにとっての理想的な拠点へと進化していく。**

1. ノマドと地域をつなぐハブとしての役割

地域とノマドの関係構築を強く意識し、交流の場を設計。

ノマドと地元住民が「一過性の交流」ではなく、**地域コミュニティの一員として関わる仕組みを作った。**

- ・地域住民との直接的な交流機会を創出（ゆんたく、地域イベントへ参加）
- ・地域の事業者とネットワーク形成（不動産/ツアービジネスマッチング）
- ・観光ではなく”暮らすように滞在”できる体験の提供（ゲストハウスやローカル店舗との連携）この結果、**ノマドの視点から見た沖縄の価値が再評価され、滞在期間の延長希望や移住検討者が増加。**

2. 参加者から運営側へ、持続可能な仕組みへ

NRO2024では、参加者自身が地域に貢献しながら関わる流れを作った。特に今回、次回は運営側として参加したいという声上がり、**新しい運営メンバーの発掘につながった。**

- ・イベント参加者が「次回は運営側として関わりたい」と表明
- ・ビザ・法制度対応の強化（自治体や政府機関と協力し、ノマドビザの実証実験を提案）→次年度は沖縄のスタートアップビザ連携
- ・ノマド経験者が次回のプログラム設計に関与し、**継続性が生まれる**
- ・コミュニティマネージャーの育成開始（地域住民 × ノマドの架け橋となる人材の発掘）

このような流れにより、**単発のイベントではなく、ノマドが根付き、地域に貢献する循環モデル**が形になりつつあり、全国展開・標準化の視点を追加→沖縄を皮切りに、五島や能登、瀬戸内や長野での展開を考えている。

3. ノマドが増えることで沖縄の認知度と価値が向上

ノマドのSNS発信力を活用し、**沖縄の新しい魅力を世界へ発信。**

また、ノマドの視点から見た沖縄の強みが再確認され、今後の誘致戦略の方向性が明確になった。

- ・SNS発信で**50,000フォロワー以上**に沖縄の魅力を拡散
- ・沖縄独自の文化やウェルネス要素が好評（地域コミュニティの温かさ等）
- ・資金調達の多元化(観光庁の補助金だけではなく、DMOや名護市などがスポンサーとして参画いただいた)→来季は今回の成果を活かし、スポンサーや実証実験の誘致など、助成金に頼らない構図を設計していく。

NEXT NOMADRESORT OKINAWA

—持続可能なノマドエコシステムの構築に向けた施策—



①「シェア」が生み出す新たな未来

— NomadResortの挑戦 —

シェアリングシティ大賞への挑戦は、私たちの目指す未来そのもの。単なる観光地ではなく、地域とノマドが共に生き、共に成長し、共に価値を創る場所をつくること。それこそが、NomadResortの目指す新しいリゾート、「持続可能なシェアリングエコノミー」の形。

②「つながり」が生む、新しい価値

リモートワークが広がり、働き方も生き方も自由になった今、世界中のノマドが行き交う拠点を、日本の地方に生み出せるとしたら？その答えの一つが、**Nomad Resort Okinawa**である。ここでは、単なる「旅」ではなく、地域に根付き、共に成長する「関係人口」が生まれている。

③一過性の花火ではなく、続いていく仕組みを

この取り組みは、ただのイベントでは終わらない。地域がノマドを受け入れ、ノマドが地域を支え、新しいライフスタイルのモデルをつくる。「共助」「共有」「共創」を軸に、沖縄から始まるこの循環型の仕組みを、全国へ、世界へ。

